平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月6日

上場会社名 株式会社 セブン＆アイ・ホールディングス　上場取引所 東
コード番号 3382　URL http://www.7andi.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井阪 隆一
問合せ先責任者 (役職名) IR部シニアオフィサー (氏名) 金子 裕司 TEL 03-6238-3000
四半期報告書提出予定日 平成28年10月13日　配当支払開始予定日 平成28年11月15日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	2,866,167	△4.3	181,466	5.2	182,616	7.0	33,480	△60.4
28年2月期第2四半期	2,994,992	△0.3	172,459	3.1	170,686	2.1	84,521	0.7

(注)包括利益 29年2月期第2四半期 △46,268百万円 (—%) 28年2月期第2四半期 101,767百万円 (44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	37.86	37.82
28年2月期第2四半期	95.60	95.51

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Elven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上:
平成29年2月期第2四半期:5,280,494百万円(前年同期比0.6%減)
平成28年2月期第2四半期:5,310,227百万円(前年同期比4.5%増)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	5,229,101	2,355,298	42.5	2,512.98
28年2月期	5,441,691	2,505,182	43.6	2,683.11

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 2,221,152百万円 28年2月期 2,372,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	38.50	—	46.50	85.00
29年2月期	—	45.00			
29年2月期(予想)			—	45.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※28年2月期期末配当金の内訳: 記念配当 8円00銭

3. 平成29年 2月期の連結業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,770,000	△4.6	353,000	0.2	351,000	0.2	80,000	△50.3	90.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Elven, Inc.における加盟店売上を含めたグループ売上予想:
通期:10,500,000百万円(前年同期比1.9%減)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	886,441,983 株	28年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	2,568,531 株	28年2月期	2,290,888 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	884,227,468 株	28年2月期2Q	884,114,221 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。

2. 決算補足資料は当社ホームページ(http://www.7andi.com/ir/library/kh/201702.html)に掲載しております。また、平成28年10月7日(金)に開催予定の決算説明会にて使用する経営方針及び業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

1．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報………………………………… 2

（2）連結財政状態に関する定性的情報………………………………… 5

（3）連結業績予想に関する定性的情報………………………………… 5

2．サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動…………………… 6

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…………………… 6

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…………………… 6

（4）追加情報……………………………………………………… 6

3．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表………………………………………… 7

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書………………… 9

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書………………………………… 11

（4）継続企業の前提に関する注記……………………………………… 13

（5）四半期連結損益計算書に関する注記………………………………… 13

（6）セグメント情報………………………………………………… 13

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……………………… 14

1．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第２四半期連結累計期間（平成28年３月１日～平成28年８月31日）の業績概況

当第２四半期連結累計期間における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続き、お客様の選別の目はより一層厳しくなってきております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「変化への対応と基本の徹底」を経営スローガンに掲げ、様々な社会環境の変化やお客様の心理変化を捉え、付加価値の高い商品及び地域の嗜好に合わせた商品の開発を推進するとともに、接客力の向上に取り組んでまいりました。

グループのプライベートブランドである「セブンプレミアム」やグループ各社のオリジナル商品につきましては、新商品の開発を推進するとともに既存商品のリニューアルを計画的に実施することで、品質の向上と新しい価値の提案を図りました。なお、当第２四半期連結累計期間における「セブンプレミアム」の売上は5,950億円（前年同期比20.4％増）となり、年間計画１兆２千億円に対して順調に推移いたしました。

また、当社グループの横断的な取り組みとして推進しているオムニチャネル戦略につきましては、グループ統合ポータルサイト「omni7（オムニ7）」における商品力と品揃え拡大を図るとともに、平成28年５月26日に発足した新たな経営体制のもと、戦略の抜本的な見直しに取り組みました。国内１日あたり約2,200万人の来店客数とお客様のニーズに応える様々な業態を有する当社グループの強みを活かし、お客様の利便性を向上すべく新たな仕組みを構築してまいります。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、金融関連事業が増収したものの、主に為替レート変動に伴う影響により703億円減少したことや、原油安に伴うガソリン価格の下落により、北米コンビニエンスストア事業でのガソリン売上が463億円減少したことに加え、百貨店事業や通信販売事業等の苦戦により２兆8,661億67百万円（前年同期比4.3％減）となりました。

営業利益は、為替レート変動に伴う影響により25億円減少したものの、主にコンビニエンスストア事業やスーパーストア事業及び金融関連事業の増益により1,814億66百万円（前年同期比5.2％増）、経常利益は1,826億16百万円（同7.0％増）とそれぞれ第２四半期連結累計期間として４期連続過去最高の数値を達成いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、主にスーパーストア事業と百貨店事業の店舗に係る減損損失や、百貨店事業に係るのれんの減損損失等を含む特別損失を計上したことにより334億80百万円（同60.4％減）となりました。

株式会社セブン‐イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含めた「グループ売上」は５兆2,804億94百万円（同0.6％減）となりました。

（単位：百万円）

	平成28年２月期第２四半期		平成29年２月期第２四半期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	2,994,992	0.3％減	2,866,167	4.3％減
営業利益	172,459	3.1％増	181,466	5.2％増
経常利益	170,686	2.1％増	182,616	7.0％増
四半期純利益	84,521	0.7％増	33,480	60.4％減

為替レート	U.S.$1＝120.30円	U.S.$1＝111.70円
	１元＝19.33円	１元＝17.05円

② セグメント別の営業概況

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は１兆2,474億7百万円（前年同期比6.3％減）、営業利益は1,602億37百万円（同5.2％増）となりました。

株式会社セブン‐イレブン・ジャパンは、平成28年8月末時点で19,044店舗（前期末比472店舗増）を展開しております。店舗におきましては、ドミナント強化を目的とした既存エリアでの新規出店に加え、既存店舗の活性化を推進すべく積極的な立地移転を実施いたしました。商品におきましては、チルド弁当やサンドイッチ、パン・ペストリーなどの基本商品の更なる品質向上を推進するとともに、地域のお客様の嗜好に合わせて開発を強化いたしました。セルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ（セブンカフェ）」の販売数は引き続き伸長している中、平成28年5月には2度目となるリニューアルを実施したことに加え、アイスカフェラテにおいても全店導入を完了いたしました。これらの結果、既存店売上伸び率は平成24年8月以来49ヶ月連続でプラスとなりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は2兆2,860億66百万円（前年同期比5.5％増）となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、平成28年6月末時点で8,503店舗（前期末比3店舗増）を展開しております。店舗におきましては、都市部への出店を推進するとともに、収益性を重視し既存店や買収店舗の一部を閉店いたしました。また、平成28年3月にはカナダImperial Oil社の148店を同年下期に取得する契約を、同年6月には米国CST Brands社の79店を同年7月に取得する契約を締結いたしました。商品におきましては、ファスト・フードやプライベートブランド商品「セブンセレクト」の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、ノンアルコール飲料やアルコール飲料等の売上が伸長いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率は前年を上回って推移いたしましたが、原油安に伴うガソリン価格の下落によるガソリン売上の減少や、為替レート変動に伴う影響により、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は１兆3,346億57百万円（前年同期比7.1％減）となりました。

中国におきましては、平成28年6月末時点で北京市に203店舗、天津市に70店舗、成都市に56店舗を運営しております。

なお、平成28年7月末には当社の子会社や関連会社が運営している店舗のほか、エリアライセンス権を付与しているエリアライセンシーが運営している店舗を含めた世界のセブン‐イレブン店舗数が6万店を突破いたしました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は１兆159億28百万円（前年同期比0.8％減）、営業利益は81億72百万円（前年同期比605.2％増）となりました。

国内の総合スーパーである株式会社イトーヨーカ堂は、平成28年8月末時点で180店舗（前期末比2店舗減）を運営しております。店舗におきましては、平成28年4月に「セブンパーク アリオ柏」と「食品館三ノ輪店」の2店舗をオープンいたしました。また、テナントミックスによる売場構成の見直しや、同年8月末までに4店舗を閉鎖するなどの構造改革を推進いたしました。商品におきましては、個店・地域特性に合わせた品揃えや、「セブンプレミアム」などの差別化商品の販売を強化いたしました。当第2四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、販売促進策の見直しなどにより前年を下回りましたが、収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーにおきましては、平成28年8月末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北地方を中心に209店舗（前期末比4店舗増）、株式会社ヨークマートが首都圏を中心に78店舗（同2店舗増）を運営しております。ヨークベニマルは「お客様の日常の食卓をより楽しく、豊かに、便利にする」生活提案型食品スーパーを目指し、生鮮品の販売を強化するとともに、子会社の株式会社ライフフーズによる即食・簡便のニーズに対応した惣菜の品揃えを拡大いたしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は前年を上回りました。

ベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、平成28年8月末時点で104店舗（前期末比1店舗増）を運営しております。

中国における総合スーパーは、平成28年6月末時点で成都市に6店舗、北京市に4店舗を展開しております。

百貨店事業

百貨店事業における営業収益は4,134億99百万円（前年同期比2.9％減）、営業損失は18億23百万円となり前第2四半期連結累計期間と比べ9億54百万円損失が拡大しました。

株式会社そごう・西武は、平成28年8月末時点で23店舗を運営しております。商品におきましては、今まで取扱いのなかった専門性・独自性の高い商品を提供していくことを目的に、ネットを活用した新規取引先の一般公募を開始いたしました。販売におきましては、百貨店ならではの質の高い接客と、ファッションアドバイザーなどの専門販売員によるトータルアドバイス機能の強化を図りました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間における既存店売上伸び率は、衣料品を中心に売上が伸び悩み前年を下回りました。なお、平成28年3月8日に発表した事業構造改革に基づき同年9月30日付での「そごう柏店」や「西武旭川店」の閉店を決定しておりますが、同社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いており更なる構造改革が必要と判断し、同年8月2日に「西武八尾店」や「西武筑波店」の平成29年2月28日付での閉店及び、希望退職の募集を発表いたしました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、平成28年8月末時点で109店舗（前期末比7店舗増）を運営しております。

フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は424億45百万円（前年同期比1.6％減）、営業利益は3億6百万円（前年同期比72.4％減）となりました。

株式会社セブン＆アイ・フードシステムズは、レストラン事業において平成28年8月末時点で前期末時点と同数の469店舗を運営しております。当第2四半期連結累計期間におけるレストラン事業は、デニーズにおいて販売促進策を強化したことなどにより客数は前年を上回ったものの、客単価の落ち込みが影響し既存店売上伸び率は前年を下回りました。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は986億15百万円（前年同期比3.5％増）、営業利益は257億86百万円（同6.9％増）となりました。

株式会社セブン銀行における平成28年8月末時点のATM設置台数は、主にセブン‐イレブン・ジャパンの積極的な出店に伴い前期末比588台増の22,976台まで拡大いたしました。また、当第2四半期連結累計期間中のATM1日1台当たり平均利用件数は、一部提携銀行の顧客手数料有料化や日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入に伴う消費マインドの変化等により97.1件（前年同期差3.7件減）となりましたが、設置台数の増加に伴い期間総利用件数は前年を上回りました。

カード事業会社2社におきましては、クレジットカード事業や電子マネー事業とも、主に取扱高が増加するなど順調に推移いたしました。

通信販売事業

通信販売事業における営業収益は579億48百万円（前年同期比27.5％減）、営業損失は53億3百万円となり前第2四半期連結累計期間と比べ6億円損失が拡大しました。

当社は、平成28年8月2日に完全子会社である株式会社セブン＆アイ・ネットメディアの株式交換により、株式会社ニッセンホールディングスを完全子会社化することを発表いたしました。なお、今後はアパレル通販事業における優位性の高い特殊サイズなどの事業領域へ経営資源を集中してまいります。

その他の事業

その他の事業における営業収益は271億14百万円（前年同期比14.2％減）、営業利益は16億59百万円(同14.7％減)となりました。

消去および当社

当社グループで推進しているオムニチャネル戦略における販売促進費や、ソフトウェアに係る減価償却費等のグループ全体に係る費用につきましては、消去および当社（調整額）にて計上しております。平成27年11月にグループ統合ポータルサイト「omni7（オムニ7）」をグランドオープンしたことにより、消去および当社における営業損失は前第2四半期連結累計期間と比べ49億34百万円増の75億68百万円となりました。なお、今後のオムニチャネル戦略は、従来のインターネット通販サイト中心から、お客様に視点をあてたグループの顧客戦略と位置づけ新たな仕組みを構築してまいります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（連結財政状態）

総資産は、前期末に比べ2,125億89百万円減の5兆2,291億1百万円となりました。なお、為替レート変動に伴う影響により総資産は、前期末に比べ1,525億円減少しております。固定資産は、「企業結合に関する会計基準」等の改正や為替レートの変動に加え、百貨店に係るのれんの減損損失の計上等に伴い、のれんが1,265億92百万円減少したことなどにより1,894億39百万円減少しました。負債は、当社における社債の償還等により、前期末に比べ627億5百万円減の2兆8,738億3百万円となりました。純資産は、主に上記会計基準の改正に伴う資本剰余金の減少や為替レート変動等により、前期末に比べ1,498億83百万円減の2兆3,552億98百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成28年2月期末	平成29年2月期 第2四半期末	増減
総資産	5,441,691	5,229,101	△212,589
負債	2,936,508	2,873,803	△62,705
純資産	2,505,182	2,355,298	△149,883

為替レート	U.S.$1＝120.61円	U.S.$1＝102.91円
	1元＝18.36円	1元＝15.46円

（連結キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上等により、2,713億69百万円の収入となりました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間において曜日要因によるATM未決済資金の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ360億14百万円減少いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出等により1,423億72百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより1,010億38百万円の支出となりました。なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間において当社による社債の発行による収入があったことなどにより、前第2四半期連結累計期間に比べ1,392億38百万円減少いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は1兆1,668億41百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成28年2月期 第2四半期	平成29年2月期 第2四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,384	271,369	△36,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,021	△142,372	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,199	△101,038	△139,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,946	1,166,841	△37,104

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成29年2月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年9月30日発表の業績予想から変更はありません。

2．サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(3)、連結会計基準第44－5項(3)及び事業分離等会計基準第57－4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん51,324百万円及び資本剰余金116,446百万円が減少するとともに、為替換算調整勘定5,900百万円及び利益剰余金59,221百万円が増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,441百万円、税金等調整前四半期純利益は15,329百万円増加しております。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従前の32.3%から、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,189百万円減少し、法人税等調整額が1,092百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が127百万円減少しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年２月29日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,990	1,178,141
コールローン	10,000	15,000
受取手形及び売掛金	354,554	349,378
営業貸付金	86,877	90,282
有価証券	80,000	－
商品及び製品	208,580	201,504
仕掛品	27	76
原材料及び貯蔵品	3,579	3,595
前払費用	48,849	49,206
ＡＴＭ仮払金	91,725	82,888
繰延税金資産	38,866	31,686
その他	232,319	230,069
貸倒引当金	△5,404	△5,005
流動資産合計	2,249,966	2,226,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	868,020	832,369
工具、器具及び備品（純額）	302,482	291,348
土地	746,729	725,293
リース資産（純額）	12,123	10,627
建設仮勘定	42,161	36,188
その他（純額）	838	523
有形固定資産合計	1,972,355	1,896,352
無形固定資産		
のれん	313,667	187,074
ソフトウエア	74,044	76,123
その他	157,959	147,451
無形固定資産合計	545,670	410,649
投資その他の資産		
投資有価証券	141,371	154,158
長期貸付金	15,795	15,628
差入保証金	395,979	405,886
建設協力立替金	6,340	640
退職給付に係る資産	26,059	28,391
繰延税金資産	27,636	32,590
その他	64,852	62,065
貸倒引当金	△4,345	△4,084
投資その他の資産合計	673,690	695,275
固定資産合計	3,191,716	3,002,277
繰延資産		
開業費	7	－
繰延資産合計	7	－
資産合計	5,441,691	5,229,101

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年２月29日）	当第２四半期連結会計期間 （平成28年８月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,582	456,569
短期借入金	130,782	144,410
1年内償還予定の社債	40,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	101,329	115,201
未払法人税等	44,744	39,810
未払費用	108,696	104,442
預り金	157,530	157,107
ＡＴＭ仮受金	48,366	36,345
販売促進引当金	21,530	23,992
賞与引当金	13,432	15,570
役員賞与引当金	362	143
商品券回収損引当金	2,063	1,840
返品調整引当金	142	119
銀行業における預金	518,127	524,598
その他	280,211	283,285
流動負債合計	1,880,903	1,953,437
固定負債		
社債	399,994	349,995
長期借入金	360,864	307,110
繰延税金負債	64,859	51,143
役員退職慰労引当金	2,010	944
退職給付に係る負債	8,564	7,557
長期預り金	56,574	56,663
資産除去債務	72,034	73,046
その他	90,702	73,903
固定負債合計	1,055,605	920,365
負債合計	2,936,508	2,873,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	527,474	411,126
利益剰余金	1,717,771	1,769,413
自己株式	△5,688	△7,356
株主資本合計	2,289,557	2,223,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,655	19,325
繰延ヘッジ損益	33	△563
為替換算調整勘定	70,927	△14,113
退職給付に係る調整累計額	△8,900	△6,678
その他の包括利益累計額合計	82,716	△2,030
新株予約権	2,995	2,675
非支配株主持分	129,912	131,471
純資産合計	2,505,182	2,355,298
負債純資産合計	5,441,691	5,229,101

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年３月１日 至　平成27年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年８月31日）
営業収益	2,994,992	2,866,167
売上高	2,421,593	2,268,907
売上原価	1,885,725	1,751,520
売上総利益	535,867	517,386
営業収入	573,399	597,259
営業総利益	1,109,266	1,114,646
販売費及び一般管理費	936,807	933,179
営業利益	172,459	181,466
営業外収益		
受取利息	2,754	2,757
持分法による投資利益	896	2,262
その他	2,149	2,474
営業外収益合計	5,800	7,493
営業外費用		
支払利息	3,530	2,967
社債利息	1,324	1,272
その他	2,718	2,104
営業外費用合計	7,573	6,344
経常利益	170,686	182,616
特別利益		
固定資産売却益	874	1,106
受取補償金	398	9
その他	341	636
特別利益合計	1,614	1,752
特別損失		
固定資産廃棄損	5,580	6,846
減損損失	9,653	35,354
のれん償却額	1,878	33,401
事業構造改革費用	676	10,202
その他	1,656	2,282
特別損失合計	19,445	88,087
税金等調整前四半期純利益	152,855	96,280
法人税、住民税及び事業税	60,175	59,032
法人税等調整額	2,875	△3,563
法人税等合計	63,050	55,468
四半期純利益	89,804	40,811
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,283	7,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,521	33,480

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年３月１日 至　平成27年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年８月31日）
四半期純利益	89,804	40,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,066	△1,421
繰延ヘッジ損益	△535	△1,176
為替換算調整勘定	6,630	△86,581
退職給付に係る調整額	782	2,240
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△142
その他の包括利益合計	11,962	△87,080
四半期包括利益	101,767	△46,268
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,643	△51,266
非支配株主に係る四半期包括利益	5,123	4,997

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年３月１日 至　平成27年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	152,855	96,280
減価償却費	93,872	102,992
減損損失	10,182	40,888
のれん償却額	12,201	41,653
受取利息	△2,754	△2,757
支払利息及び社債利息	4,855	4,240
持分法による投資損益（△は益）	△896	△2,262
固定資産売却益	△874	△1,106
固定資産廃棄損	5,580	6,897
売上債権の増減額（△は増加）	△15,780	775
営業貸付金の増減額（△は増加）	△10,761	△3,404
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,902	917
仕入債務の増減額（△は減少）	61,558	54,308
預り金の増減額（△は減少）	11,007	△2
銀行業における借入金の純増減（△は減少）	4,016	△1,000
銀行業における預金の純増減（△は減少）	23,045	6,471
銀行業におけるコールローンの純増減（△は増加）	△5,000	△5,000
銀行業におけるコールマネーの純増減（△は減少）	4,000	－
ＡＴＭ未決済資金の純増減（△は増加）	54,162	△3,184
その他	△28,493	△7,524
小計	369,873	329,184
利息及び配当金の受取額	2,255	2,231
利息の支払額	△4,848	△4,525
法人税等の支払額	△59,896	△55,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,384	271,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△152,187	△135,655
有形固定資産の売却による収入	2,767	12,605
無形固定資産の取得による支出	△21,909	△12,406
投資有価証券の取得による支出	△15,609	△30,985
投資有価証券の売却による収入	44,909	18,697
子会社株式の取得による支出	△0	－
差入保証金の差入による支出	△11,206	△19,519
差入保証金の回収による収入	17,072	15,066
預り保証金の受入による収入	1,164	1,951
預り保証金の返還による支出	△1,579	△1,723
事業取得による支出	△4,733	△2,303
定期預金の預入による支出	△3,264	△4,880
定期預金の払戻による収入	3,289	23,052
その他	△1,736	△6,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,021	△142,372

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成27年３月１日 至　平成27年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成28年３月１日 至　平成28年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,160	13,650
長期借入れによる収入	41,750	16,600
長期借入金の返済による支出	△23,149	△37,917
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	－	54,841
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	－	△54,841
社債の発行による収入	119,679	－
社債の償還による支出	△60,000	△40,000
配当金の支払額	△32,253	△41,086
非支配株主からの払込みによる収入	－	0
非支配株主への配当金の支払額	△3,201	△3,403
自己株式の取得による支出	△17	△2,260
その他	△3,447	△6,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,199	△101,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	621	△8,198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	203,184	19,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,000,762	1,147,086
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△4
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,946	1,166,841

(4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5)四半期連結損益計算書に関する注記
① のれん償却額
当第2四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社そごう・西武の株式の実質価額に相当額の価値下落が生じていると判断したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。
これに伴い、同社に係るのれんを償却(33,401百万円)したものであります。

② 当第2四半期連結累計期間における事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

減損損失	5,534 百万円
転進支援金	3,241 百万円
店舗閉鎖損失	1,188 百万円
固定資産廃棄損	51 百万円
その他	187 百万円
計	10,202 百万円

(6)セグメント情報

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
1．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	1,330,326	1,019,447	424,139	42,718	77,775	79,509	21,074	2,994,992	－	2,994,992
セグメント間の内部営業収益又は振替高	435	4,625	1,641	406	17,520	405	10,522	35,558	△ 35,558	－
計	1,330,761	1,024,073	425,781	43,125	95,296	79,915	31,597	3,030,550	△ 35,558	2,994,992
セグメント利益又は損失(△)	152,328	1,158	△ 869	1,110	24,123	△ 4,703	1,944	175,093	△ 2,634	172,459

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,634百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものはありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
1．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	1,246,779	1,011,379	412,117	42,027	80,153	56,834	16,875	2,866,167	－	2,866,167
セグメント間の内部営業収益又は振替高	627	4,549	1,382	417	18,461	1,114	10,239	36,792	△ 36,792	－
計	1,247,407	1,015,928	413,499	42,445	98,615	57,948	27,114	2,902,960	△ 36,792	2,866,167
セグメント利益又は損失(△)	160,237	8,172	△ 1,823	306	25,786	△ 5,303	1,659	189,035	△ 7,568	181,466

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,568百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(企業結合に関する会計基準等の適用)
「2．サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で1,601百万円、「スーパーストア事業」で20百万円、「金融関連事業」で142百万円、「その他の事業」で1百万円、それぞれ増加しております。また、セグメント損失は、「百貨店事業」で676百万円減少しております。

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間に、「スーパーストア事業」において16,756百万円、「百貨店事業」において16,652百万円の減損損失を計上しております。

なお、上記金額には、特別損失の事業構造改革費用に計上した金額を含めております。

（のれんの金額の重要な変動）

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準、連結会計基準及び事業分離等会計基準等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象により、第1四半期連結会計期間の期首において、「コンビニエンスストア事業」で33,368百万円、「スーパーストア事業」で594百万円、「百貨店事業」で14,044百万円、「金融関連事業」で3,271百万円、「その他の事業」で45百万円、それぞれ減少しております。

また、当第2四半期連結累計期間に、「百貨店事業」において、のれんの償却を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象による「百貨店事業」におけるのれんの減少額は、33,401百万円であります。

（参考情報）

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自　平成27年3月1日　至　平成27年8月31日）　（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,008,264	917,199	69,528	2,994,992	－	2,994,992
所在地間の内部営業収益又は振替高	458	100	478	1,038	△ 1,038	－
計	2,008,722	917,300	70,007	2,996,030	△ 1,038	2,994,992
営業利益又は損失（△）	145,176	27,507	△ 230	172,453	5	172,459

当第2四半期連結累計期間（自　平成28年3月1日　至　平成28年8月31日）　（単位：百万円）

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,996,115	812,211	57,839	2,866,167	－	2,866,167
所在地間の内部営業収益又は振替高	351	95	242	689	△ 689	－
計	1,996,467	812,306	58,082	2,866,857	△ 689	2,866,167
営業利益又は損失（△）	149,697	31,863	△ 100	181,460	5	181,466

（注）1　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　その他の地域に属する国は、中国等であります。

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、企業結合会計基準等を適用しております。これに伴う影響については、「2．サマリー情報(その他)に関する事項　(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。